

2022 年度事業報告

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

<概要>	2
<事業活動>	3
【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）	3
1. 調査研究.....	3
2. 資料収集.....	3
【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業2）	4
1. 月例講演会	4
2. 特別講演会	4
3. シンポジウム	4
【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業3）	5
1. 月刊誌『メディア展望』発行	5
2. 出版補助.....	5
3. 写真展	5
4. ボーン・上田記念国際記者賞	5
5. アーカイブ事業.....	6
6. 出版事業	6
【Ⅳ】その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4）	6
1. 教育奨励賞	7
<管理部門>	7
【Ⅰ】理事会・評議員会等.....	7・8
【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開	9
【Ⅲ】庶務事項.....	9
【Ⅳ】職員の状況	9
【Ⅴ】付属明細書	9

<概要>

2022年度は、昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻が国際情勢を激変させただけでなく、国内政治から物価高騰を含めた庶民生活に至るまで、さまざまな影響をもたらした。岸田文雄首相は北朝鮮の相次ぐミサイル発射や台湾有事を念頭に、敵基地攻撃能力の装備や5年間で防衛費をGDP比で2倍とすることなどを骨子とした防衛3文書を年末に閣議決定。「専守防衛」を国是としてきた戦後の安全保障政策は大きな転換点を迎えた。

7月に安倍晋三元首相が銃撃されて死亡した事件では、自民党内の勢力図に大きな変化をもたらしただけでなく、旧統一教会と自民党との根深い関係が問われるなど波紋が広がった。

3年前から続く新型コロナの感染は春以降、徐々に緩和され、経済活動も正常化に向かい始めたが、米欧の相次ぐ利上げで円安が加速。ウクライナ情勢と相まった輸入物価上昇などで22年度の消費者物価指数は前年度比3・0%と41年ぶりの伸び率となった。

こうした情勢の中、新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立目的の下、新型コロナの感染防止策をとりながら講演会やシンポジウム、報道写真展の開催、月刊誌の発行、出版補助、世論調査の実施、アーカイブの充実、ボーン・上田国際記者賞授与など活発な事業を展開した。

5月に開いた報道写真展「沖縄返還50年」は、地元紙記者2人を招いた座談会を開催。月例講演会ではウクライナ、中国など国際情勢の分析に力を入れ、11月のシンポジウムでは「変容する戦争報道」と題して、AIや衛星写真を駆使した戦時下での検証報道など新たなジャーナリズムの可能性を探る討論が行われた。ボーン上田国際記念記者賞はウクライナで長期ルポを遂行した朝日新聞記者と、中国共産党大会の舞台裏の特報を連発した共同通信記者に贈られた。

管理部門では、役職員の当番日以外の在宅勤務を継続、事務所内の換気、消毒などにも万全を期した。

＜事業活動＞

【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）

1. 調査研究

▽メディアに関する全国世論調査

本年度で 15 回目の調査はロシアのウクライナ侵攻をトピックテーマに 8 月 26 日から 9 月 13 日に実施、結果は 11 月 12 日に公表した。ウクライナ情勢に「関心がある」は「どちらかと言えば」を含めて 88・4%。情報の入手先は民放テレビが 79・7%と、新聞（全国紙）の 33・8%を圧倒した。また日本が他国から軍事侵攻を受ける不安を問うたところ、「どちらかと言えば」を含めて「不安を感じる」が 76・6%。台湾有事については「どちらかと言えば」を含めて 79・1%が「危機感を持っている」と答えた。一方、台湾有事の際に自衛隊が米軍とともに戦うことには 74・2%が「どちらかと言えば」を含めて「反対」とした。

定例質問のメディア別の信頼度調査では NHK がトップ。僅差で新聞、民放テレビの順だった。

調査は、全国の 18 歳以上の 5,000 人を対象に訪問留置法で行い、59.9%、2,993 人から回答を得た。

▽諸外国における対日メディア世論調査

米英仏中韓タイの 6 か国を対象とした第 9 回調査もウクライナ問題を中心に聞いた。調査は 2022 年 11 月～12 月で公表は 23 年 2 月 18 日。対象は各国約 1000 人。ウクライナ情勢への「関心がある」「どちらかと言えば関心がある」は英米仏などがいずれも 80%台だったのに対し、中国、タイでは 60%台。世界平和への脅威を尋ねた問いでは、米英韓が 1 位に「ロシア」、2 位に「中国」を挙げ、中国は「米国」「ロシア」の順だった。

日本に対する好感度を聞いた定例質問では、韓国が前年比 8・7 ポイント増の 39・9%と過去最高となり、韓国の政権交代の影響をうかがわせた。

2. 資料収集

同盟通信社、メディア関係の資料、書籍の収集を継続した。

【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 月例講演会

原則として毎月 1 回、東京・内幸町の日本プレスセンターで講演会を開催している。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員や各界の識者らで参加無料。講演内容は当会発行の月刊誌『メディア展望』で紹介している。

前年度に引き続き参加人数を絞り、参加者に検温、手指の消毒、マスク着用の義務付けなど感染防止対策をとった。各回のテーマと講師は以下の通り。

4月27日「岸田政権と参院選の行方」

講師：内海努氏（共同通信社政治部副部長）

5月27日「オールドメディアのNHKで、いかにしてデジタル転換を図ったのか」

講師：熊田安伸氏(SlowNews シニアコンテンツプロデューサー)

6月29日「2.28事件から75年、高まる台湾人意識」

講師：大月克巳（時事通信社内政部長）

7月29日「ウクライナ侵攻～21世紀の戦争」

講師：有田司氏（共同通信社外信部長）

10月26日「『短命説』を打ち消せるかー岸田政権1年」

講師：佐々木 慎氏（時事通信社政治部専任部長）

11月25日「日本経済の現状と展望」

講師：春木 和弘氏（共同通信社経済部長）

1月25日「3期目入りした中国・習近平体制の行方」

講師：北條 稔氏（時事通信社外信部デスク）

2月24日「ウクライナの戦争と核」

講師：太田 昌克氏（共同通信社編集委員）

3月10日「戦争の現場から～アフガニスタン、イラク、ウクライナ～」

講師：綿井健陽（ジャーナリスト、映画監督）

2. 特別講演会

月例講演会とは別に広い会場で時間も延長した特別講演会を毎年1、2回開催している。参加費は無料。2022年度は京都大学大学院教育学研究科教授の佐藤卓己氏を講師に「戦争報道のメディア論」をテーマに9月28日に実施した。

新型コロナ感染防止対策として参加者は100人に制限、参加者には検温、手指の消毒、マスク着用の徹底をお願いした。

3. シンポジウム

国内や海外の時々の重要な社会問題をテーマに毎年1、2回シンポジウムを開催している。参加費は無料。2022年度は「変容する戦争ジャーナリズム～ウクライナ報道とメディア」と題し11月1日に東京・内幸町の日本プレスセンター10階の大ホールで開催。基調講演は作家の高村薫氏。パネリストは林香里氏（東京大学大学院教授）、立岩陽一郎氏（ジャーナリスト InFact 編集長）、津田大介氏（ジャーナリスト）、杉田弘毅氏（共同通信社特別編集委員）。

会場の参加者は50人に絞り、他の希望者はオンライン参加とした。当日、会場参

加者はほぼ予定通り。オンライン参加者は 71 人で、首都圏だけでなく、地方からの参加者も目立った。映像は調査会のホームページでも視聴できるようにした。

シンポジウムの内容は『メディア展望』で紹介するとともに詳細を書籍としてまとめ、3月に1000部を発行、全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学などに寄贈した。

【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 月刊誌『メディア展望』発行

『メディア展望』は1963年の発刊。国内、海外のメディアを取り巻く課題についてのジャーナリストや学者の報告、現役記者の寄稿、世論調査の結果、大会主催講演会の内容紹介、コラムなどを掲載、メディア界の評価は高い。A4判で各号40～48頁。1997年以降のバックナンバーと最新号の内容はすべてホームページにアップし、無料で見られるが、印刷物で読みたい読者向けに毎月2300～2500部を発行、全国の主要図書館、大学、報道機関などに寄贈している。

2. 出版補助

メディア研究の学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を支援する制度で国内、国外から広く作品を募り、応募作品から1、2点を選び編集から印刷、製本までの費用を大会が全額負担する制度。2022年度は4月から8月末の5カ月間、作品を募集し、8点の応募があった。10月に審査委員会を開催して東北大学特任助教・王楽氏の「満洲国における宣撫活動のメディア史」が選ばれた。

3. 写真展

報道写真は歴史の証言者である。大会は報道写真をテーマに沿って時系列で展示することにより、日本の歴史を振り返る写真展を毎年開催している。歴史の「定点観測者」としての通信社の役割についての理解を深めるとともに報道写真の重要性を訴えることが主な目的である。

2022年度は「沖縄返還50年～定点観測者としての通信社」を2022年4月29日から5月15日までの17日間、有楽町の東京国際フォーラムで開催した。返還日の5月15日に合わせて期日設定し、初日に開いた沖縄タイムス、琉球新報東京支社長を招いた座談会には100人近くの出席者があった。図録は全国の図書館、大学などに寄贈した。

4. ボーン・上田記念国際記者賞

ボーン・上田記念国際記者賞は国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者を表彰する年次賞である。マイルズ・W・ボーン元UP通信社副社長と上田碩三・元電通社長が1949年1月、東京湾で遭難したのを惜しみ、両氏の功績を知る友人らが発起人となって日米マスコミ界有志が基金を出し合い、1950年に

創設された。

2022年度11件の推薦があり、2回の選考会の結果、朝日新聞イスタンブール支局長の高野裕介氏、共同通信外信部記者の大熊雄一郎氏の2件が選ばれた。高野記者は2022年2～10月に合計3回・132日間にわたり、戦火のウクライナに出張。凄惨な戦争の現場取材し、ロシア軍の戦争犯罪の現実も伝えた記事は「出色のルポ」と評価された。大熊記者は、2022年10月の中国共産党大会に先立つ1カ月前に、習近平総書記が「活動報告」で「台湾統一」の目標を明確に位置付けると特報したのをはじめ、大会で決める重要方針や人事を相次ぎスクープした。授賞式は3月24日に日本プレスセンタービル9階で行われ、26日には横浜のニュースパーク（日本新聞博物館）で記念講演会を開いた。

5. アーカイブ事業

当会は設立の母体となった同盟通信社やその前身である新聞聯合社、国際通信社などの関係書籍、資料を多数所蔵しており、これらの資料をインターネットで公開するデジタルアーカイブ事業を2017年度からスタートさせた。

2018年度は11月に「同盟通信社資料公開サイト」を立ち上げ、第1弾として同盟通信の配信記事を冊子形式にまとめた『同盟旬報』と『同盟時事月報』を公開した。2019年度は、同盟が全国の学校や事業所などに向けて配布した写真ニュースの『同盟ニュース』や、海外ニュースをまとめた『同盟海外電報』、当会が1958年に発行した『通信社史』を公開した。2020年度からは国立国会図書館が所蔵している新聞聯合、同盟通信が新聞社に配信した写真とその説明文書計約1万4000点を8月に公開。その後、検索の精度向上のために写真説明の検証作業を続けている。

6. 出版事業

2020年度の「裁記者のための裁判記録閲覧ハンドブック」（澤康臣著）の後継本として、SlowNews シニアコンテンツプロデューサーの熊田安伸氏に「記者のためのオープンデータ活用」の執筆を依頼し、12月末に初版2000部を出版した。民間企業や不動産など身近な案件に関するデータをどう入手するかを明らかにした内容で、記者だけでなく研究者などからも人気を呼び、これまで4刷計8000部のヒットとなった。

【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4）

1. 教育奨励賞

時事通信社が主催し、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に協賛団体として参加している。時事通信社が「文部科学大臣奨励賞・優秀賞」「優秀賞」、当会はメディアリテラシー教育に取り組み、顕著な成果を上げた学校に「特別賞」を授与している。

現代の子どもたちは、インターネット交流サイト（SNS）をはじめとするネット上のさまざまな情報に囲まれ、悪意ある情報や不確かな情報で事件に巻き込まれることもあり、学校は対応を迫られている。メディアリテラシー教育の一環としてネット情報に潜む危険性や不確実性を学ばせたり、安全な対応方法を身につけさせたりすることに取り組み、成果を上げた学校を表彰するのが狙い。

2022年度は「主体的・対話的で深い学びの実現」に向け、情報通信技術（ICT）を活用し、電子版小学生新聞を使って「デジタルスクラップブック」の作成を習慣化した大阪市立北鶴橋小学校に贈った。副賞は100万円。10月31日、東京・東銀座の時事通信ホールで授賞式を行い、西沢理事長が出席した。

< 管理部門 >

【1】理事会・評議員会等

▽2022年5月25日

・2022年度第1回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階、新聞通信調査会会議室
決議事項 2021年度決算と事業報告、評議員会招集提案（以上承認）
報告事項 代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数8名、出席14名、欠席0名、監事出席2名

▽2022年6月17日

・2022年度第1回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階記者会見場
決議事項 2021年度決算、事業報告（以上承認）
報告事項 なし
出席等 決議に必要な出席評議員の数10名、出席14名、欠席4名、監事出席2名

▽2022年7月20日

・第2回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階、新聞通信調査会会議室
決議事項 評議員会招集（承認）
報告事項 代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数8名、出席14名、欠席0名、監事出席2名

▽2022年11月9日

・第3回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階、新聞通信調査会会議室
決議事項 「個人情報等管理規定」の改定（承認）
報告事項 2022年度上半期決算報告、上半期事業報告、職員の異動、代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数8名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2022年11月9日

・第2回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階記者会見場
決議事項 なし
報告事項 2022年度上半期決算報告、上半期事業報告、職員の異動
出席等 決議に必要な出席評議員の数9名、出席16名、欠席1名、監事出席2名

▽2023年1月18日

・第4回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階、新聞通信調査会会議室
決議事項 評議員会招集、寄付金取り扱い規定の新設（以上承認）
報告事項 2022年度決算見通しと23年度の事業方針、代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数8名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2023年3月22日

・第5回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル1階、新聞通信調査会会議室
決議事項 2023年度事業計画、23年度予算と資金調達及び設備投資、23年度個別理事報酬、役員賠償責任保険加入継続、理事・監事・評議員候補者リストの作成（以上承認）
報告事項 代表理事の職務報告
出席等 決議に必要な出席理事の数8名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2023年3月22日

・第3回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階記者会見場

決議事項	理事・監事・評議員候補者リストの作成（承認）
報告事項	2023年度事業報告、23年度予算と資金調達及び設備投資
出席等	決議に必要な出席評議員の数9名、出席14名、欠席3名、監事出席2名

【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開

行政庁に申請した2021年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、財産目録、2022年度事業計画書、2022年度予算書をホームページで公開した。

【Ⅲ】庶務事項

▽テレワークの推進

国内での新型コロナの感染が広がった2020年3月以降、パソコンを買い増し、自宅用として職員に貸与。職員自宅の通信環境も確認し、テレワークを推進、出社職員は最低限とする態勢を続けた。ライブラリーは予約制で開館した。

▽評議員死亡

若林清造評議員が2022年8月10日死去したため、変更登記した。若林氏死去により評議員は17人となった。

【Ⅳ】職員の状況

4月末に事務局次長兼ライブラリー館長、11月に編集長が嘱託職員の定年を迎えたため、新編集長に引き継いだ。2022年度末の職員は職員2名、嘱託契約職員2名、シニア嘱託契約職員1名の計5名。2021年度末に比べ1名減少した。

【Ⅴ】付属明細書

2022年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上